

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・福祉課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	障害福祉(福祉課)	関連課	
方針・目標等	◆ケアマネジメントに必要な情報提供体制の充実 ◆自己決定と自己選択が尊重され誰もが住み慣れた地域で暮らせるまち		
実施内容	◆特に地域自立支援協議会を中心としたサービス基盤の整備 ◆自立支援制度の実施 ◆相談支援の実施 ◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施 ◆住まいと日中活動の場の提供		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 障害者の日中活動利用率	%			福祉課調べ			
②	○ 障害者の地域移行者数	名	木津川市 0	25	福祉課調べ			
③	○ 障害者の一般就労者数	名	木津川市 2	25	福祉課調べ			
④	○ 障害者の自立支援制度利用率	%	木津川市 20.75	25	福祉課調べ			
⑤	○ 障害者の短期入所率	%			福祉課調べ			
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		63.27	67.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	実績		63.27	79.12	77.04	77.94		
②	目標		1	1	1	1	1	1
	実績		1	0	2	0		
③	目標		1	5	1	2	4	4
	実績		1	0	3	2		
④	目標		18.76	19.50	21.50	22.50	22.00	22.00
	実績		18.76	20.58	22.52	21.48		
⑤	目標		42.19	43.50	60.00	50.00	45.00	45.00
	実績		42.19	58.57	48.78	41.33		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・障害福祉サービス利用者の内、日中活動サービスを利用する方が80%近くで推移しており、外出機会の確保や社会参加が引き続き進んでいることが確認できる。 ・平成25年度は施設入所者が1名、入所者の死亡1名、体調不良による入院のための退所が1名あり、入所者の総数は1名減っているが地域移行者の実績は無かった。引き続き、グループホームの確保を含む退所後の生活の場と、退所前からの地域との連携が重要である。 ・平成25年度は一般就労を目標としたサービスを利用した施設通所者の一般就労が2名と昨年より1名減っているが、一般就労を目標としたサービスの利用は増えており、今後、一般就労の増加が見込まれる。 ・短期入所の利用が下がっているが、これは主な介護者である親の高齢化に伴い、緊急的に短期入所の利用が必要となった場合に備え、通常は利用する予定は無いが、もしもの時のために申請をしておく事例が増えていることも一因であると考えられる。緊急時に対応できる体制も相談支援事業の活用とともに必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・施設を退所又は長期入院からの退院の方や、現在は家族と同居している障害のある方が、親や家族亡き後に生活することのできる場所を確保することが必要である。グループホームという福祉サービスのほか、アパート探しや契約について支援するなどを検討する必要がある。 ・緊急時に、一時的に預かってくれる短期入所や、親から離れて宿泊を経験するなどのため、短期入所の事業所の必要性がある。
・中高生の放課後や、長期休暇中の保護者の介護軽減について、放課後等デイサービス事業を有効に活用するなどにより充実する必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1		福祉課	1,847	1,598	1,776	1,751	1,751	1,751
		相楽ダイセンター建設資金償還元金分担金	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
		一般事業 93	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
2		福祉課	35,786	36,506	39,389	39,030	39,708	39,708
		障害者在宅生活推進事業	31,853	32,117	34,072	34,125	34,803	34,803
		一般事業 93	28,897	32,084	34,032	34,086	34,768	34,768
3		福祉課	6,273	5,999	6,746	6,208	6,021	6,021
		障害者助成事業	1,144	829	1,429	1,303	1,116	1,116
		一般事業 93	1,144	829	1,429	1,303	1,116	1,116
4	○	福祉課	347,588	374,536	481,771	536,936	520,960	520,960
		自立支援給付事業	342,858	367,805	476,365	530,225	514,249	514,249
		一般事業 95	89,303	95,919	111,464	138,016	130,667	130,667
5	○	福祉課	46,802	50,539	52,812	60,357	61,122	61,122
		地域生活支援事業	42,869	45,369	47,495	55,452	56,217	56,217
		一般事業 95	22,768	21,758	25,358	33,456	19,993	19,993
6		福祉課	4,304	3,370	4,447	2,933	4,595	3,095
		障害者自立支援協議会事業	1,392	1,392	1,408	81	1,743	243
		一般事業 97	1,392	1,392	1,408	81	1,743	243
7		福祉課	32,516	630	2,771	764	888	-
		地域福祉情報バリアフリー構築事業	31,599	57	49	42	166	-
		一般事業 97	1	57	49	42	166	-
8		福祉課	-	-	-	5,484	-	-
		やさしいまちづくり整備事業	-	-	-	2,100	-	-
		一般事業 97	-	-	-	2,100	-	-
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・自立支援給付や地域生活支援事業の事業費が急激に増加しており、特に日中活動事業での制度利用が進んだことから、自立支援制度の周知が進んだといえる。
 ・精神障害者の一般就労を目標としたサービスの利用が増えており、今後、障害者の一般就労者数の増加が期待される。
 ・地域生活支援事業で移動支援事業の需要が高く、事業費が増大している。町内事業所が少ない中、利用希望者の外出支援が進んでいる。移動支援、日常生活用具の給付、一時支援事業は統合補助金であり、町の支出が増加している。また、事業所の不足も課題である。

5. <施策の今後の方向性>

・障害のある方が地域で暮らし続けるために、施設の退所や病院からの退院などの地域移行を進め、計画相談支援及び障害児相談支援の中で個々のニーズを的確に把握し、日中活動や外出支援など必要なサービスの支給決定及び確保に努める。
 ・児童の放課後対策や、長期休暇中の保護者の介護軽減などに平成24年度から始まった放課後等デイサービス事業を適正に活用することにより、一時支援及び移動支援からの移行を進める。